

環境分野における海外での事業展開に挑戦する中小企業のための助成金です！

～サステナブル環境ビジネス展開事業助成金～

「SDGs推進」または「サーキュラーエコノミー推進」に資する環境関連技術・製品の海外展開を目指す市内中小企業等を対象に、現地での実証試験および事業可能性調査（FS）に要する費用の一部を助成し、海外での事業展開を支援します。

- ・サーキュラーエコノミー（循環型経済）とは、従来の3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組に加え、資源の使用量の抑制やストックの有効活用を行うことで、付加価値を生み出す経済活動を指します。

1 助成内容

(1) 対象案件

環境への負荷低減に寄与し、「SDGs推進」及び「サーキュラーエコノミー推進」に資すると認められる、研究開発中※
またはすでに販売及び開発されている環境関連技術や製品による、
①現地ニーズに適合させるための実証試験
②ビジネスモデル構築のためのFS

(2) 助成対象者

海外で実証試験またはFSを実施する中小企業のうち、下記①～③のいずれかに該当するもの。

- ① 市内中小企業
- ② 市内中小企業と連携する市外中小企業
- ③ 市内に事務所、事業所（研究施設を含む。）を置き、新たに助成金の交付の対象となる事業を開始しようとする中小企業者※

- 市内企業：北九州市内に事業所を有する企業
- 中小企業：会社法第二条第6項に規定する大会社に該当しない企業
- 市内中小企業と連携：市内中小企業と共同で事業を実施する、または市内中小企業との環境関連技術や製品を活用して事業を実施すること

※：令和6年度からの拡充事項

(3) 助成期間

採択決定（7月頃）後～2月末まで（1年以内）

(4) 助成金額：

- ①実証 助成限度額 600万円（助成対象経費の1/2以内）
- ②FS 助成限度額 200万円（助成対象経費の1/2以内）

(5) 助成対象経費

土木・建築工事費、機械装置等製作・購入費、保守・改造修理費、人件費、消耗品費、旅費、外注費、諸経費

(6) 他事業における優遇措置の適用

当助成事業は、外国人社員の方の在留資格「高度専門職」の取得を支援する「国家戦略特区高度人材外国人受入推進事業」の対象です。

2 審査基準

北九州市サステナブル環境ビジネス展開事業助成金交付要綱に定める「助成金の交付要件」を満たし、かつ適切な申請の手続きを行った申請者に対して、下記の審査基準により審査いたします。

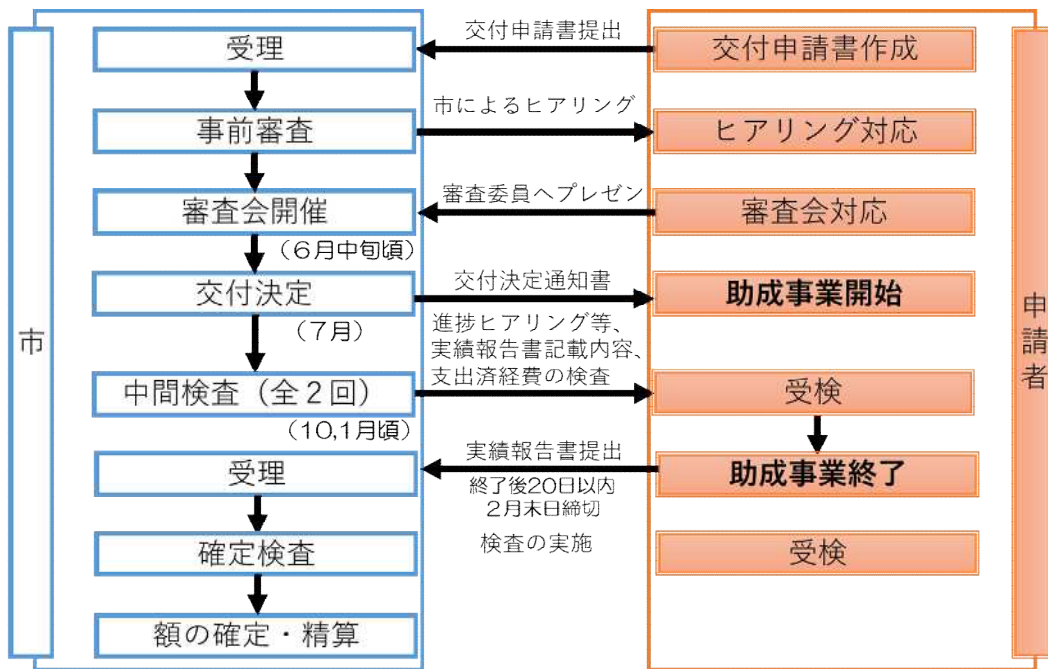
- (1) 実施体制・・・事業実施体制が妥当か
市外中小企業にあつては市内中小企業との連携が具体的か
 - (2) 施策の適合性・・・本市の環境施策に適合しているか
 - (3) 事業化の可能性・・・ビジネスモデルが明確で、早期の事業化が見込まれるか、
 - (4) 計画性・・・【実証】事業の実証場所が確保され、実証内容が具体的か
【FS】事業の想定国・地域や調査内容が具体的か
 - (5) 事業の優位性・・・事業展開における競争的優位性が見込まれるか
 - (6) 環境への負荷低減・・・温室効果ガス削減など環境への負荷低減貢献度が高いか
 - (7) 事業趣旨への適合性・・・「SDGs推進」または「サーキュラーエコノミー推進」に資するか
 - (8) 地域社会への還元・・・将来的に市内経済への還元や地域の活性化に結びつくことが見込まれるか
- ※「北九州市ゼロカーボン電力認定制度」に認定されている場合は、審査の際加点対象となります。

3 募集期間

4月中旬～5月下旬（令和6年度の募集は終了しています）

4 申請以降のスケジュール

助成金の事務は次の手順で行われます。（都合により日程が多少変更される場合があります。）



5 その他ご協力いただくこと

- ① 採択案件の公表（当センターHP、広報誌等での公表）
- ② 助成事業の追跡調査（採択の翌年度から毎年1回）

6 本助成金の活用事例

マレーシア国における安全な野菜の安定確保と栄養状態の改善に資するサプライチェーン構築のための調査事業

助成事業者：株式会社ウエルクリエイト（令和2年度採択）

【事業概要】

マレーシア国最大の野菜産地であるキャメロンハイランドにおいて、有機肥料を活用した安全な野菜を安定確保、日本の高度な品質管理と安全の品質保証をする工場でパッケージカット野菜を生産、冷蔵・冷凍ロジスティックと販売までの一貫したサプライチェーンを構築することをゴールに見据えたFS調査を実施する。これにより急激に肥満度が増加したマレーシアの人たちの栄養状態の改善と健康増進に資する事業を目指す。



インドネシア国森林・泥炭地火災向けの石けん系消火剤の民間企業への展開

助成事業者：シャボン玉石けん株式会社（令和元年度採択）

【事業概要】

インドネシア国で発生している森林・泥炭地火災の消火に有効な石けん系消火剤に関して、パーム等の森林地を経営している民間企業におけるニーズを調査し、販路拡大を進める。



石けん系消火剤

JICA事業において石けん系消火剤の技術実証および政府機関に対する市場調査を実施。合成界面活性剤を使用した競合品との比較では、特に環境性能において優位。また、泥炭火災で有効であることが実証され、政府機関からのニーズがあることを確認済み。



事業実施内容

民間企業における石けん系消火剤のニーズおよび市場規模の調査を行う。
ディストリビューター調査、森林・泥炭火災用消火剤のニーズ調査、パーム油使用有無に関する調査

石けん系消火剤のインドネシア全土への普及を目指す

【問い合わせ先】 北九州市環境局環境国際戦略課（アジアカーボンニュートラルセンター）

<https://asiangreencamp.net/corporation/subsidy.html>（QRコードからリンク）

TEL 093-662-4020

FAX 093-662-4021

